

日本経済 ～優先されるべきプロビジネス的な政策～

経済調査部 永濱 利廣

近年顕著に見られるドイツの対内外直接投資増加の背景には、ドイツ政府が 2000 年代から積極的に推進してきた国内の企業立地推進と、2004 年に加速した欧州連合の拡大がある。まずドイツは、国内企業立地を高めるために 2001 年の税制改革で法人税率をそれまでの 35-40%から一律 25%に引き下げ、2008 年の法人税改革で 25%→15%に引き下げる等、国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開してきた。また、自主的な市場開放と自由化を通し、国内制度の改革と国際競争力の強化を図ることを目的に発足した EU は、2004 年に過去最大の 10 カ国が加盟し、東ヨーロッパ諸国を中心に経済資源の自由な域内移動が拡大することになった。つまり、EU 域内から輸出されるものの多くが関税撤廃の対象となることからすれば、他国の企業が EU 内で生産して輸出しても非関税措置の対象となる。EU は今のところ米国、中国、日本と FTA/EPA 交渉に入っておらず、ユーロ圏では通貨も統合されている。従って、EU 市場へ製品を売り込む企業にとってドイツ進出はメリットが大きくなることから、ドイツの対内直接投資が増加しやすくなったと考えられる。

こうした対内直接投資の受け入れは、国内の雇用環境や市場の活性化、貿易の増加など受入国にとっても恩恵が大きい。南欧の政府債務問題が深刻化するまでは、ユーロ安によってグローバル企業のドイツ進出への意欲が高まり、対独直接投資が拡大した可能性が高い。そして、グローバル企業を国内に誘致したドイツは、国内雇用の拡大や輸出増加による貿易黒字の拡大という恩恵を享受してきたといえよう。

もう一つ、ドイツに EU 統合の効果が大きく現れた背景に、経済連携の範囲を財の関税撤廃のみならず、非関税障壁の撤廃にまで踏み込んでいることがある。従って、EU 統合の主要目的の一つであった非関税障壁撤廃の面でも、積極的な市場開放や自由化の姿勢を通してドイツの規制改革や国際競争力の強化が図られてきたと見られる。また、EU 統合によって非関税障壁が下がったことで対外直接投資が加速した点も指摘できる。2004 年に EU 拡大が加速したことと、ドイツの所得収支が直接投資収支を中心に黒字に転じたことは、関係があると考えるのが自然だろう。

以上より、ドイツは法人税率の引き下げによる国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開する中で、EU 拡大の効果も相俟って、貿易黒字の拡大のみならず、内外直接投資の拡大に伴うグローバルな需要の取り込みにより、ドイツ国内に立地する企業がグローバルに市場を拡大した可能性が高い。

ドイツの経験は、日本にとっても大いに示唆に富む。EU の経済連携協定網が既に貿易額の約 8 割に達しつつあるのに対し、日本の経済連携協定網はこれまで小国が中心で、輸出額に占めるシェアは 2 割弱にとどまり、これまで消極的だった印象は否めない。ドイツは人口が減少する中でも、国内産業立地を高めるべく国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開して経済成長を高めてきた。ドイツの経験を教訓とし、我が国でも法人税率の引き下げや経済連携協定網の拡大等といったプロビジネス的な政策が最優先されるべきだろう。

ながはま としひろ(主席エコノミスト)